

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2026年2月27日

株式会社レアジョブ

2026年2月27日

株式会社レアジョブ
代表取締役 中村 岳

当社は、2026年2月20日付けで株式会社プロゴス（以下「消滅会社」といいます。）との間で吸収合併契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、消滅会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

つきましては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり、吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

記

- 1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）**
別紙1のとおりです。
- 2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）**
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
- 3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）**
該当事項はありません。
- 4. 消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）**
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）**
別紙2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（同号ロ）**
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）**
消滅会社は、2025年11月10日付けで株式会社レアジョブテクノロジーズとの間で吸収合併契約を締結し、消滅会社を吸収合併存続会社、株式会社レアジョブテクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、2026年1月1日付けで効力が発生しました。
- 5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）**
当社は、2025年10月31日付け新設分割計画書に基づき、2026年1月5日を効力発生日として、当社を分割会社、株式会社資格スクエアを新設会社とする新設分割を行いました。
- 6. 本合併が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）**
本合併の効力発生日までに生じる当社及び消滅会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以降も当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。よって、本合併の効力発生日以後の当社の債務について、履行の見込があるものと判断いたします。

以 上

吸収合併契約書

株式会社レアジョブ（以下「甲」という。）及び株式会社プロゴス（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店所在地は、それぞれ以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社
商号：株式会社レアジョブ
本店所在地：東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
 - (2) 吸収合併消滅会社
商号：株式会社プロゴス
本店所在地：東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

第2条 （効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じて必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができるものとする。

第3条 （合併対価）

甲は、乙の全株式を保有しているため、本合併による株式その他の対価の交付は行わない。

第4条 （資本金及び準備金の変動）

本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条 （合併承認総会）

本件合併は、甲においては会社法第796条第2項に定める簡易合併の手続により、乙においては同法第784条第1項に定める略式合併の手続により、それぞれ本件合併に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第6条 （会社財産の引継ぎ）

乙は、その所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第7条 （会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、別途甲乙協議し合意の上、これを実行する。

第8条 （本契約の変更又は解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、又は本件合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、別途甲乙協議の上、本契約の内容を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（効力の失効）

本契約は、効力発生日の前日までに法令上必要とされる関係官庁の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、電磁的記録によって本書を作成し、甲及び乙は合意の上電子署名を施す。

2026年2月20日

甲

東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
株式会社レアジョブ
代表取締役社長 中村 岳

乙

東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
株式会社プロゴス
代表取締役社長 木下 祐一

別紙2

次頁以降に記載のとおりです。

事業報告

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

グローバル人材育成やDX推進の重要性が高まるにつれて、コロナ禍で一時停滞していた英語関連サービス市場は、法人・教育機関を中心に再び需要が拡大しています。

日本が持続的な経済成長を続けるためには、グローバル化が不可欠です。人口減少による国内労働力不足を補うためには外国人材の積極的な採用が、また国内市場の縮小を補うためには海外市場への進出が、それぞれ喫緊の課題となっています。ビジネスにおいては、採用、商談、交渉、契約など、人とのコミュニケーションが常に発生します。このような場面で通訳や翻訳デバイスに頼りきりでは、致命的なリスクを招きかねません。全世界で13億人以上が使用する英語は、あらゆるビジネスパーソンにとって必須スキルと言えるでしょう。したがって、法人・教育機関における英語学習ニーズは、中長期的に増加し、英語関連サービス市場も拡大していくと予測されます。

このような状況の中、当社では、法人向けグローバルリーダーの評価・育成・採用といった関連事業の強化と販売拡大を図っています。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す国際標準規格 CEFR に準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」の普及拡大を進めています。

当社は、世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指し、グローバルリーダー育成事業やキャリア関連事業の拡大、さらには海外展開に向けた取り組みを継続して進めています。

以上の結果、当事業年度（2025年3月期）における売上高は797,299千円と前年同期比73,987千円（8.5%）の減収となりました。

営業損失は20,134千円となり、前年同期の営業利益69,479千円から89,614千円の減益、経常損失は19,953千円となり、前年同期の経常利益72,232千円から92,185千円の減益、当期純利益は3,137千円となり、前年同期の当期純利益16,774千円から13,637千円の減益となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度における設備投資は、ソフトウェアの開発など総額1,111千円となっております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡等

当事業年度において、当社は、株式会社 JELLYFISH との合弁契約を解消し、当社が保有するバベルメソッド株式会社の普通株式合計 3,000 株すべてを株式会社 JELLYFISH に譲渡いたしました。

また、当社は、日本語力のテスト・評価事業をバベルメソッド株式会社に譲渡いたしました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

	第 1 期 (2021 年 3 月期)	第 2 期 (2022 年 3 月期)	第 3 期 (2023 年 3 月期)	第 4 期 (2024 年 3 月期)	第 5 期 (2025 年 3 月期)
売上高	—	673,186	889,521	871,286	797,299
経常利益 (△は損失)	△198	△4,269	162,387	72,232	△19,953
当期純利益 (△は損失)	△222	△4,118	107,666	16,774	3,137
総資産	100,936	224,444	374,614	328,380	329,218
純資産	99,777	95,658	203,325	220,099	223,237

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

(i) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社レアジョブであり、当社の普通株式 2,000 株（出資比率 100.00%）を所有しております。当社は親会社からの役員の兼任の受入、親会社サービスの販売業務の受託、及び経営管理・事務業務の委託等を行っております。

(ii) 親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や賃金相場等を勘案して取引条件等を決定しておりますので、妥当性があると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続きの正当性について、問題はないものと考えております。

② 重要な子会社の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
RareJob English Assessment, Inc.	48,890 千 フィリピンペソ	99.999%	アセスメント事業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社が事業を展開する英語関連市場において、法人向けグローバルリーダーの評価・育成・採用等関連事業は、日本における英語学習ニーズの変化、AI による自動採点精度の向上、そしてグ

グローバルなビジネス環境の変革といった多岐にわたる変化に直面しております。これらの変化に柔軟に対応しつつ、既存の英語力測定試験との差別化をさらに推し進め、収益性の向上を図ることで、強固な事業基盤を確立していく必要があると考えております。

このため、当社は引き続き「既存の英語力測定試験との差別化」を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

PROGOS®がTOEIC®に代表される他の英語力測定試験に代わって、英会話力測定試験を代表する存在となることを目指すにあたり、PROGOS®の受験者数を圧倒的なペースで拡大していくことが不可欠です。当社はPROGOS®の総受験回数を重要な経営指標の一つとしておりますが、当事業年度においては、総受験回数が 297,482 回に達しました。これは、英会話力アセスメントサービスとしての認知度向上に大きく貢献するものです。

今後は、この実績を足掛かりに、PROGOS®が英会話力アセスメントサービスとしてさらに一般化し、広く社会に浸透していくよう、引き続き認知度の向上と利用促進に邁進してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

法人向けのグローバルリーダーの評価・育成・採用等関連事業を提供しております。

(6) 主要な事業所 (2025年3月31日現在)

当社	本社	東京都渋谷区
----	----	--------

(7) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
35名(6名)	2名増(4名増)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員等は()内に年間平均雇用人数を概算で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現状に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 8,000株
- ② 発行済株式の総数 2,000株
- ③ 株主数 1名
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社レアジョブ	2,000株	100.00%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度の末日において取締役及び監査役が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- ② 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏名	地位	重要な兼務の状況
坪内 俊一	代表取締役社長	株式会社レアジョブ 取締役
安藤 益代	取締役会長	RareJob English Assessment, Inc. CEO
中村 岳	取締役	株式会社レアジョブ 代表取締役社長 株式会社レアジョブテクノロジーズ 取締役会長 株式会社ボーダーリンク 取締役
指方 祐二	監査役	株式会社レアジョブ グループ連携推進室 室長

- (注) 1. 取締役 高柳 圭氏は2024年6月26日付で期間満了のため退任しております。
2. 監査役 井上 裕二は2024年6月26日付で期間満了のため退任しております。

- (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

- (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社の親会社である株式会社レアジョブは、当社の取締役及び監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役及び監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。

- (4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

- ① 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役会の金銭報酬の額は、2021年3月31日開催の臨時株主総会において年額100百万円と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

また、取締役の譲渡制限付株式報酬の限度額は、2021年6月23日開催の第1期定時株主総会

において、年額 50 百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 5 名です。

② 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任をした理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	34,913	32,783	(-)	2,130	3
(うち社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
監査役	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち社外監査役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 期末現在の人員数は取締役 3 名、監査役 1 名であります。なお、上記の支給人数の相違は、無報酬の取締役 1 名、監査役 1 名がそれぞれ存在しており、2024 年 6 月 26 日付で任期満了により退任した取締役高柳圭氏の報酬が含まれているためであります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく、当事業年度における費用計上額を記載しております。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況
該当事項はありません。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	265,911	流動負債	105,980
現金及び預金	188,922	未払金	26,350
売掛金	13,413	未払費用	29,069
前払費用	10,513	未払消費税等	3,155
未収入金	42,293	前受金	8,332
未収還付金法人税等	10,352	賞与引当金	36,988
その他	416	その他	2,084
固定資産	63,306	負債合計	105,980
無形固定資産	275	(純資産の部)	
ソフトウェア	275	株主資本	223,237
投資その他の資産	63,031	資本金	50,000
関係会社株式	39,999	資本剰余金	50,000
繰延税金資産	23,022	資本準備金	50,000
その他	10	利益剰余金	123,237
		その他利益剰余金	123,237
		繰越利益剰余金	123,237
		純資産合計	223,237
資産合計	329,218	負債・純資産合計	329,218

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		797,299
売上原価		291,710
売上総利益		505,588
販売費及び一般管理費		525,723
営業損失		20,134
営業外収益		
受取利息	112	
その他	68	181
経常損失		19,953
特別利益		
関係会社株式売却益	11,100	11,100
税引前当期純損失		8,853
法人税、住民税及び事業税	567	
法人税等調整額	△12,558	△11,991
当期純利益		3,137

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	50,000	50,000	120,099	120,099	220,099	220,099
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	3,137	3,137	3,137	3,137
当期変動額合計	-	-	-	3,137	3,137	3,137	3,137
当期末残高	50,000	50,000	50,000	123,237	123,237	223,237	223,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、英語関連事業を行っており、法人を顧客として、主に教育サービスを提供しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

当社はリスキリング事業を営んでおり、かつ売上高は法人を顧客とするものであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

監査報告書

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年6月16日
株式会社プロゴス
監査役 指方 祐二 ㊞

第5期 計算書類に係る附属明細書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社プロゴス

1. 無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,086	300	-	1,111	275	3,298
	無形固定 資産計	1,086	300	-	1,111	275	3,298

2. 引当金明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	25,262	36,988	25,262	－	36,988

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	適 用
広 告 宣 伝 費	20,175	
交 際 費	2,373	
役 員 報 酬	33,233	
給 料 及 び 手 当	190,956	
雑 給	17,003	
通 勤 費	6,159	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,188	
株 式 報 酬 費 用	1,267	
法 定 福 利 費	39,009	
福 利 厚 生 費	490	
旅 費 交 通 費	5,462	
通 信 費	766	
消 耗 品 費	555	
修 繕 費	74	
新 聞 函 書 費	47	
採 用 教 育 費	9,869	
外 注 費	28,108	
支 払 報 酬	4,264	
派 遣 料	4,009	
業 務 委 託 料	67,260	
地 代 家 賃	37,530	
賃 借 料	85	
支 払 手 数 料	16,255	
諸 会 費	582	
会 議 費	1,669	
租 税 公 課	215	
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 費	1,111	
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	525,723	